

# アメリカ・マネーセンターバンクの 途上国向け貸出について

—1970～80年代を中心に—

添 田 利 光

## 要 旨

1980年代の途上国債務問題（累積債務問題）は、これまでも様々な観点から検討されてきた。しかし、その多くは、借り手側（途上国側）や国際資金循環の観点からの分析で、貸し手である銀行の立場から一貫して理解しようとするものは少なかった。

本稿は、この問題について、当時の最も代表的な貸し手であったアメリカ商業銀行の立場から、歴史・実証的に検討する。すなわち、1970年代半ば以降、アメリカ商業銀行が途上国向け貸出を急速に増加させ、82年8月のメキシコの債務返済不能通告により途上国債務危機が顕在化し、87年から89年にかけて主要銀行の多くが多額の引当金を積み増すことによってこの問題に一応の決着をつけるまでの一連の経緯を、アメリカ商業銀行、中でもマネーセンターバンクの立場から通史的に描写する。

このような分析を通じ、明らかになるのは、どのような経済状況がこれらの銀行に途上国向け貸出へと傾斜させ、かつ撤退を遅らせたかである。本稿は、それがアメリカ国内における構造的な経営環境の変化（悪化）であり、したがってまた、国内・国外間の収益性格差であったことを示唆する。さらに、当時の判断としては相対的に収益性の高かった途上国向け貸出が、最終的にはマネーセンターバンクに巨額の赤字を発生させたことを示し、この時期の途上国向け貸出がアメリカ商業銀行にとってどのような意味をもっていたのかについて検討する。

## 目 次

- |                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| I. はじめに                             | 1. 「順調な」リスケジュール交渉（1983～85年）       |
| II. 途上国向け貸出の拡大（1973～78年）            | 2. リスケジュール交渉の困難化と引当金の計上（1986～89年） |
| III. 危機意識の高まりの中での貸出と危機の勃発（1979～82年） | V. むすび                            |
| IV. リスケジュール交渉（1983～89年）             |                                   |

## I. はじめに

1980年代の途上国債務の問題は、これまでも様々な観点から検討されてきたが、その多くは、借り手側（途上国側）や国際資金循環の観点からの分析で、貸し手である銀行の立場から一貫して理解しようとするものは少なかった。しかし、この問題の発生に至る経緯や原因に興味をもつと、銀行が、なぜ70年代において途上国向け貸出を急速に増加させたのか、また、なぜ撤退が遅れたのかという疑問に直面することになる。これらの疑問は、銀行の具体的な行動に即して十分な検討を行うことによってのみ解き明かすことができる。

さて、当時の途上国向け貸出において、最も代表的な貸し手となったのはアメリカの商業銀行である<sup>1)</sup>。ただし、単純にアメリカの商業銀行といっても、それらの間には銀行構造上の違いがあり、一まとめにしてしまうのには難がある。この時期の途上国向け貸出に関連し、圧倒的に重要な役割を演じたのはマネーセンターバンクであった<sup>2)</sup>。さらにまた、単純にマネーセンターバンクといっても、マネーセンターバンク各行の間にはかなりの行動の違いが観察される。銀行の具体的な行動という場合、これらの点を十分に理解した上で議論しなければならない。

ところで、アメリカ商業銀行にとって、70年代から80年代にかけての途上国向け貸出は、やや特異な位置をしめている。すなわち、それは約半世紀ぶりの積極的な対外貸付活動となったばかりではなく、不動産関連貸出やM&A関連貸出とならんで、3L（ハイリスク＝ハイリターン）の貸出で、当時のアメリカ銀行業界の貸

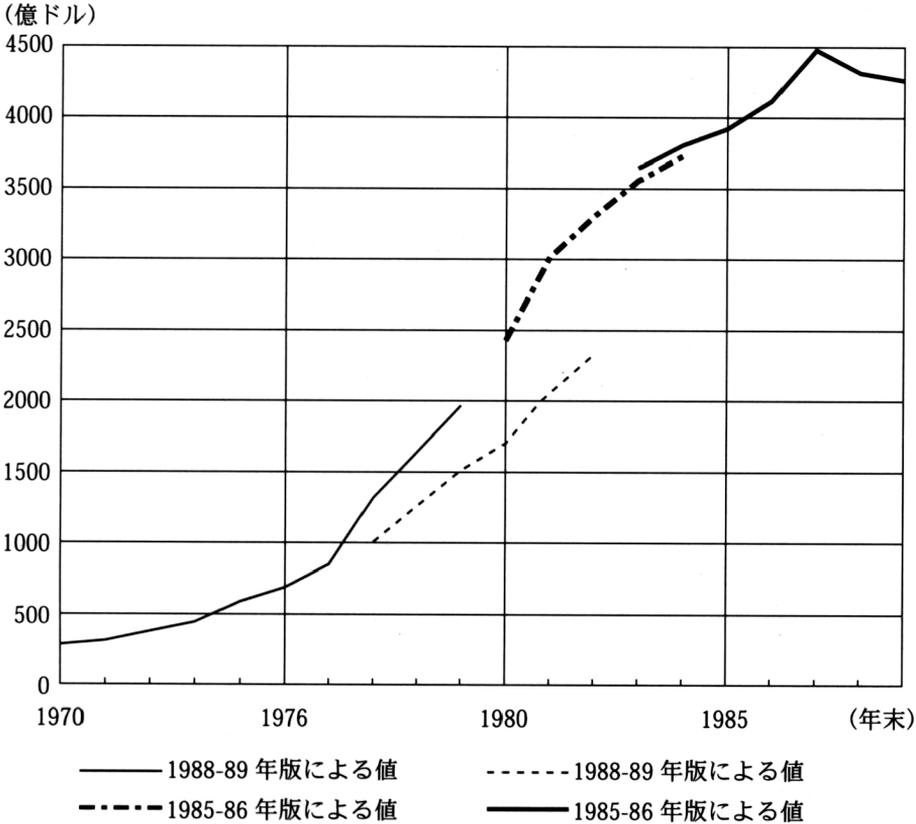
出姿勢を特徴<sup>3)</sup>づける)の1つとなった。いい換えるなら、この時期のハイリスク＝ハイリターン貸出の1つとして途上国向け貸出があったのである。それでは、なぜ、アメリカ商業銀行がハイリスク＝ハイリターンの貸出に傾斜するようになったのか。途上国向け貸出の背景を検討するには、ここから始めなければならない。

以上の認識に立ち、本稿では、第1次オイル・ショック以降アメリカ商業銀行が途上国向け貸出を急速に増加させ<sup>4)</sup>、82年8月のメキシコの債務返済不能通告により途上国債務危機が顕在化し、87年と89年に主要銀行の多くが多額の引当金を積み増すことによってこの問題に一応の決着をつけるまでの一連の経緯を、アメリカ商業銀行、とくにマネーセンターバンクの立場から通史的に描写する。その際、この間の特定の時期には一定のまとまりが観察されるので、全体の時期を4つに区分して説明する。そして、このような分析を通じ、当時の途上国向け貸出がアメリカ商業銀行にとってどのような意味をもっていたのかについて検討する。

## II. 途上国向け貸出の拡大 (1973～78年)

1973年以降石油価格が急騰するようになると、途上国でも、石油が産出される産油途上国と、石油が産出されない非産油途上国とでは、全く異なる状況が生じるようになった。すなわち、産油途上国に大幅な貿易・経常黒字が発生する一方で、非産油途上国には大幅な貿易・経常赤字が生じたのである。しかし、その後、先進国の景気が立ち直っていったため、1次産品や軽工業品の需要が増大し、価格も上昇したこ

図1 ラテンアメリカ地域の対外債務残高



〔出所〕 World Bank, *World Debt Tables*, 1983-84, 1985-86, 1988-89, 1990-91ed.

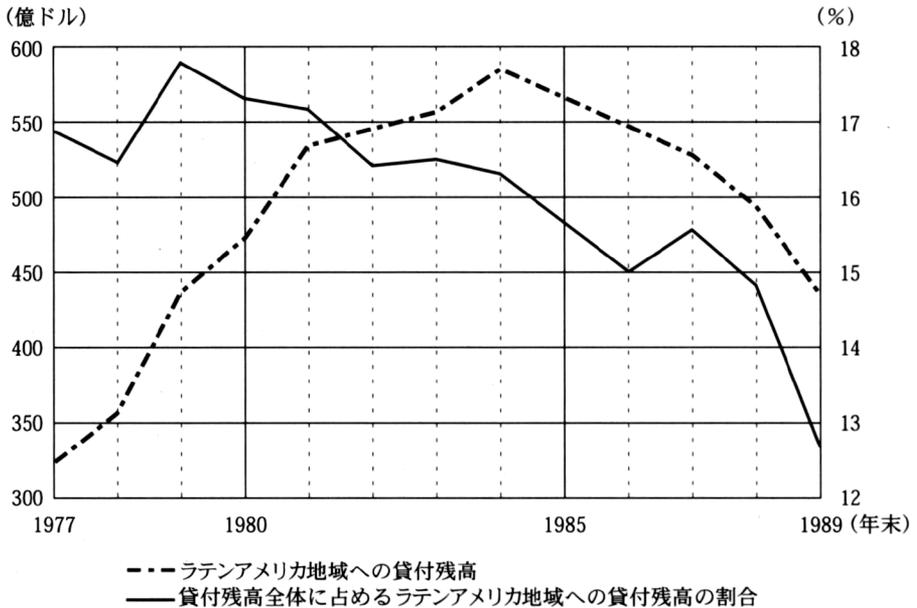
とから、非産油途上国の赤字は徐々に縮小していった。この結果、(非産油途上国の) 経済成長も、75~76年以降には急速に回復していった<sup>5)</sup>。

このような状況のなか、途上国は対外借入を急速に増加させてゆく。図1に示されているように、ラテンアメリカ地域<sup>6)</sup>の対外債務残高は、73年末には447億ドルであったが、78年末には1,615億ドルにまで達した<sup>7)</sup>。そして、こうした対外債務の大部分は、最終的には途上国政府が支払いを保証する、いわゆるソブリン・ローン (sovereign loan, 政府および政府系企業への貸付、あるいは政府保証付きの対民間企業貸付) であった<sup>8)</sup>。

ところで、このような債務を、今度は貸し手

の側から観察すると、そのかなりの割合が、アメリカ商業銀行、中でも J. P. モルガン (J. P. Morgan & Co. Incorporated), バンカース・トラスト (Bankers Trust New York Corporation), シティーコープ (Citicorp), チェース (The Chase Manhattan Corporation), ケミカル (Chemical Banking Corporation), マニュファクチャラーズ・ハノーバー (Manufacturers Hanover Corporation), バンカメリーカ (BankAmerica Corporation) などのマネーセンターバンク<sup>9)</sup> による貸付であったことが分かる<sup>10)</sup>。これらの銀行は、70年代半ばから82年にかけて、途上国向け貸出を急速に増加させていった<sup>11)</sup>。図2には、77年以降の大手アメリカ商業銀行8行

図2 大手8行のラテンアメリカ地域向け貸出



--- ラテンアメリカ地域への貸付残高  
 —— 貸付残高全体に占めるラテンアメリカ地域への貸付残高の割合  
 (注) 大手8行とは、シティーコープ、バンカメリカ、チェース、マニュファクチャラーズ・ハノーバー、J.P. モルガン、ケミカル、バンカース・トラスト、ファースト・シカゴを指すものと考えられる。  
 (出所) Federal Deposit Insurance Corporation, *History of the Eighties-Lessons for the Future, Volume I, An Examination of the Banking Crises of the 1980s and Early 1990s*, 1997, p. 197, table 5. 1b.

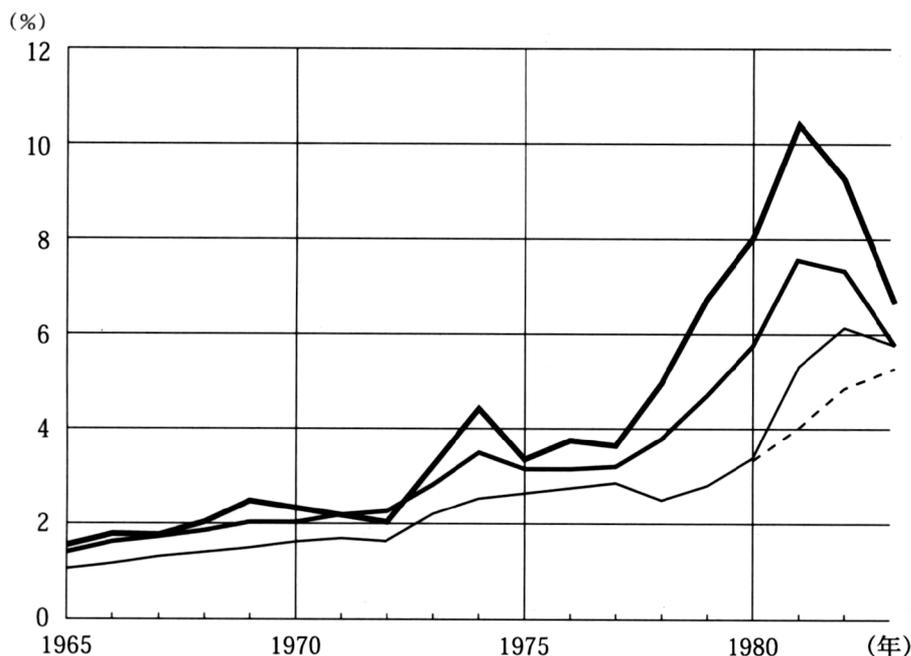
のラテンアメリカ地域に対する貸付残高が示されており、81年末までの急速な増加傾向が読みとれる。また、77年以前の一貫したデータは少ないが、例えば次のような数字もある。すなわち、最も早い段階から途上国関連業務に取り組んでいたシティーコープ<sup>12)</sup>において、純利益全体に占めるカリブを除くラテンアメリカ地域の割合は、72年から77年にかけて、4%、8%、9%、12%、20%、27%と急速に拡大していった。同地域における年平均資産の割合も、76年には6%であったが、77年には10%へと上昇した<sup>13)</sup>。

それでは、これらの銀行は、どうして途上国向け貸出を拡大させたのだろうか。アメリカ商業銀行、中でもマネーセンターバンクが、この時期に途上国向け貸出を急速に増加させていったのには、次のような背景があった。

まず第1に、70年代前半のアメリカの大手銀行には、アメリカ国内の預・貸業務をとりまく経営環境の変化(悪化)に対応し、高い利回りの貸出市場や新しい利益機会を模索する必要があった。

アメリカ国内では、65年以降本格化した市場金利の上昇がきっかけとなり、銀行預金の大規模な流出と、それに対応する形での銀行における市場性資金の大幅な導入、およびその結果としての資金調達コストの急増という一連の変化が生じていた。ここで重要なのは、こうした変化がまず大口の(wholesale)分野から始まり、かなりの期間を経た後に(1970年代末頃から)、小口の(retail)分野でも始まったという点である<sup>14)</sup>。一般的にいて、大口の業務により大きく依存しているのは大手銀行、中でもマネーセンターバンクである。このため、70年

図3 アメリカ商業銀行の資金調達コスト



- 大規模銀行の支払利息対総資産比
- 中規模銀行の支払利息対総資産比
- 小規模銀行の支払利息対総資産比
- 資産500万ドル未満の小規模銀行(1980年以降)の支払利息対総資産比

- (注) 1. 大規模銀行とは、1965～68年は預金総額5億ドル以上、1969～75年は預金総額10億ドル以上、1976以降は資産総額50億ドル以上の連邦預金保険制度加入銀行。
2. 小規模銀行とは、1965～72年は預金総額200万ドル未満、1973～75年は預金総額500万ドル未満、1975～80年は資産総額500万ドル未満、1981年以降は資産総額1,000万ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。
3. 中規模銀行とは、上の1、2以外の連邦預金保険制度加入銀行。
4. 以上の定義にもとづくと、大規模銀行は常時上位18～108行を、また小規模銀行とは常時下位537～2,603行を意味する。
5. 支払利息とは、預金、借入金などへの支払利息。1969年以降は、規模は小さいが、銀行債に対する支払利息も含む。
6. 1969年以降の大、中、小規模銀行の資産総額は、資産100ドルあたり収益などから逆算した。
7. 年次データ。

〔出所〕 Federal Deposit Insurance Corporation, *Annual Report*, 1965-80.

Federal Deposit Insurance Corporation, *Statistics on Banking*, 1981-83.

代末までに資金調達コストが最も増加していたのは、マネーセンターバンクを中心とした大手銀行であった。これらの事実、図3に端的に示されている。

資金調達コストの急増は、大手銀行の収益性に大きな影響を与えた。この時期の収益構造を分析するには、データ上の様々な制約がある

が、例えば、70年から75年にかけて、大手銀行の利ざやが急激な低下傾向を示している<sup>15)</sup>。あるいはまた、73～74年の総資本利益率(ROA、総資産1単位あたりの純利益)は、表1に示されているように、規模の大きな銀行ほど悪い値をとっている<sup>16)</sup>。こうした状況下で、大手銀行が、より高い利回りを求めて途上国向け貸

表1 アメリカ商業銀行の規模別総資本利益率

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年
① 最大規模の銀行	0.68	0.64	0.70	0.70	0.72	0.74	0.76	0.70	0.71	0.70	0.76	0.50	0.47	0.56	0.61	0.58	0.57	0.53	0.46
② ①の次の規模の銀行					0.85	0.90	0.84	0.76	0.78	0.74	0.70	0.62	0.64	0.75	0.75	0.75	0.71	0.73	0.69
③ ②の次の規模の銀行	0.71	0.72	0.78	0.78	0.88	0.88	0.84	0.79	0.78	0.77	0.71	0.72	0.69	0.81	0.88	0.86	0.92	0.75	0.73
④ ③の次の規模の銀行	0.62	0.64	0.66	0.76	0.85	0.89	0.86	0.83	0.85	0.83	0.80	0.69	0.74	0.85	0.93	1.00	0.80	0.78	0.80
⑤ ④の次の規模の銀行	0.63	0.66	0.67	0.73	0.88	0.93	0.88	0.86	0.92	0.90	0.85	0.75	0.82	0.97	1.05	1.03	0.97	0.93	0.84
⑥ ⑤の次の規模の銀行	0.64	0.67	0.68	0.76	0.90	0.93	0.90	0.87	0.97	0.98	0.88	0.87	0.91	1.01	1.10	1.15	1.10	1.08	0.92
⑦ ⑥の次の規模の銀行	0.67	0.72	0.70	0.79	0.91	0.95	0.90	0.85	1.00	1.00	0.83	0.91	0.96	1.07	1.14	1.18	1.12	1.07	0.93
⑧ ⑦の次の規模の銀行	0.67	0.75	0.76	0.81	0.94	0.97	0.87	0.79	0.99	1.00	0.71	0.92	0.92	1.00	1.13	1.15	1.13	0.96	0.86
⑨ ⑧の次の規模の銀行	0.78	0.86	0.88	0.90	1.02	1.07	0.91	0.83	1.02	1.22	0.69	0.84	0.85	0.83	1.04	1.08	1.07	0.83	0.69
⑩ 最小規模の銀行	0.74	0.91	0.99	0.68	0.96	0.93	0.92	0.78	1.25	1.90	0.75	0.79	0.80	0.76	0.98	1.08	1.05	0.83	0.33

(注) 1. ①の銀行とは、1965～68年期は預金総額5億ドル以上、1969～75年期は預金総額10億ドル以上、1976～83年期は資産総額50億ドル以上の連邦預金保険制度加入銀行。  
 2. ②の銀行とは、1969～75年期は預金総額5億ドル以上10億ドル未満、1976～83年期は資産総額10億ドル以上50億ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 3. ③の銀行とは、1965～75年期は預金総額1億ドル以上5億ドル未満、1976～83年期は資産総額5億ドル以上10億ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 4. ④の銀行とは、1965～75年期は預金総額5,000万ドル以上1億ドル未満、1976～83年期は資産総額3億ドル以上5億ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 5. ⑤の銀行とは、1965～75年期は預金総額2,500万ドル以上5,000万ドル未満、1976～83年期は資産総額1億ドル以上3億ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 6. ⑥の銀行とは、1965～75年期は預金総額1,000万ドル以上2,500万ドル未満、1976～83年期は資産総額5,000万ドル以上1億ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 7. ⑦の銀行とは、1965～75年期は預金総額500万ドル以上1,000万ドル未満、1976～83年期は資産総額2,500万ドル以上5,000万ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 8. ⑧の銀行とは、1965～75年期は預金総額200万ドル以上500万ドル未満、1976～83年期は資産総額1,000万ドル以上2,500万ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 9. ⑨の銀行とは、1965～75年期は預金総額100万ドル以上200万ドル未満、1976～83年期は資産総額500万ドル以上1,000万ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 10. ⑩の銀行とは、1965～75年期は預金総額100万ドル未満、1976～83年期は資産総額500万ドル未満の連邦預金保険制度加入銀行。  
 11. 総資本利益率とは、税引き後純利益を総資産額で割った値。

(出所) 1. Federal Deposit Insurance Corporation, *Annual Report*, 1965-80.  
 2. Federal Deposit Insurance Corporation, *Statistics on Banking*, 1981-83.

表2 J. P. モルガンの地域別財務指標

	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
地域別総資産	149.49	172.41	213.72	246.79	232.44	256.70	273.81	324.60	368.99	396.02	363.19	537.98	503.01	526.93
アメリカ	34.66	38.20	44.57	53.38	64.69	73.32	72.20	79.26	72.57	73.22	68.60	67.37	41.43	45.71
カナダ	105.15	131.36	132.94	161.21	172.02	186.08	166.83	165.98	182.40	225.07	261.88			
ラテンアメリカ	42.81	56.03	55.72	61.60	62.96	71.07	62.51	58.02	56.47	80.12	80.46	256.67	293.43	317.78
ヨーロッパ	6.79	12.23	10.88	11.42	13.52	13.12	15.98	18.08	13.82	13.34	8.49			
イギリスのみ	20.35	31.16	32.77	47.17	52.50	56.75	51.41	53.34	55.97	52.74	51.98	64.86	51.77	40.61
中東・アフリカ	316.44	385.36	434.88	519.97	535.17	585.97	580.23	641.26	693.75	760.39	754.14	926.88	889.64	931.03
アジア・オセアニア														
全体														

(単位 億ドル)

	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
地域別純利益	1.136	1.313	1.379	1.248	0.952	1.115	2.099	2.486	3.933	4.931	4.943	4.57	4.18	3.13
アメリカ	0.254	0.335	0.351	0.522	0.628	0.670	0.469	0.441	0.333	0.554	-6.612	1.07	-17.19	0.13
カナダ	0.602	0.763	0.848	1.189	1.425	1.569	1.545	1.951	2.208	2.593	2.590			
ラテンアメリカ	0.254	0.307	0.388	0.577	0.620	0.631	0.651	0.736	0.699	0.418	-0.158	3.67	0.99	6.39
ヨーロッパ	0.054	0.090	0.100	0.108	0.158	0.144	0.088	0.118	0.136	0.124	-0.388			
イギリスのみ	0.137	0.168	0.205	0.312	0.380	0.444	0.399	0.380	0.444	0.523	0.300	0.71	-0.73	0.40
中東・アフリカ	2.183	2.669	2.883	3.379	3.543	3.942	4.600	5.376	7.054	8.725	0.833	10.02	-12.75	10.05
アジア・オセアニア	2.163	2.573	2.881	3.379	3.543	3.942	4.600	5.376	7.054	8.725	0.833	10.02	-12.75	10.05
投資有価証券売却益加算前純利益(全体)														
純利益(全体)														

(単位 億ドル)

地域別総資本利益率(地域別総資産1単位あたり純利益)

	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
アメリカ	0.76%	0.76%	0.65%	0.51%	0.41%	0.43%	0.77%	0.77%	1.07%	1.25%	1.36%	0.85%	0.83%	0.59%
カナダ	0.73%	0.88%	0.79%	0.98%	0.97%	0.91%	0.65%	0.56%	0.46%	0.76%	-9.64%	1.59%	-41.49%	0.28%
ラテンアメリカ	0.57%	0.58%	0.64%	0.74%	0.83%	0.84%	0.93%	1.18%	1.21%	1.15%	0.99%			
ヨーロッパ	0.59%	0.55%	0.70%	0.94%	0.98%	0.89%	1.04%	1.27%	1.24%	0.52%	-0.20%	1.43%	0.34%	2.01%
イギリスのみ	0.80%	0.74%	0.92%	0.95%	1.17%	1.10%	0.55%	0.65%	0.98%	0.93%	-4.57%			
中東・アフリカ	0.67%	0.54%	0.63%	0.66%	0.72%	0.78%	0.78%	0.71%	0.79%	0.99%	0.58%	1.09%	-1.41%	0.98%
アジア・オセアニア	0.68%	0.67%	0.66%	0.65%	0.66%	0.67%	0.79%	0.84%	1.02%	1.15%	0.11%	1.08%	-1.49%	1.08%
全体														

(単位 %)

(注) 1. 総資産は年末時点での値。純利益には、1983年12月分(合計1,200万ドル)が含まれている。  
 2. 1984年のアメリカ以外の純利益は、手数料業務などを含めた全ての業務からの利益。また、1979年以前の地域別純利益および地域別総資本利益率は、投資有価証券売却益を加算する前の値。  
 3. 純利益は税引き後の値で、手数料業務などを含めた全ての業務からの利益。また、1979年以前の地域別純利益および地域別総資本利益率は、投資有価証券売却益を加算する前の値。  
 4. イギリス以外のヨーロッパには東ヨーロッパも含まれるが、その規模は小さく、例えば、1980~87年の純利益がヨーロッパ全体の純利益の1%を超えることはなかった。  
 5. 同行は地域別割り当ての基準を何度か変更している。ここでは、77年のデータは78年報告書から、78~79年は79年、80~82年は82年、83年は83年、84年は84年、85~87年は87年、88~90年のデータは90年の各報告書から得た。  
 (出所) J. P. Morgan & Co. Incorporated, Annual Report, 1979-90.

表3 シティコーポの地域別財務指標

地域別総資産	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
アメリカ	280.21	324.57	391.45	457.18	481.66	529.68	672.34	822.46	978.96	1124.62	1228.49	1338.34	1327.81	
カナダ	11.17	12.47	18.49	21.65	24.99	27.00	31.73	34.07	35.36	35.55	32.54	49.81	49.49	
ラテンアメリカ	112.79	122.27	156.40	181.87	189.19	187.34	187.85	190.94	190.16	188.20	200.49	165.72	157.26	
ブラジルのみ	n. a.	34.53	42.18	42.15	49.50	55.91	61.29	62.71	63.75	67.59	64.44	67.45	65.77	
ヨーロッパ	184.32	238.49	277.85	357.91	328.95	312.25	308.19	311.97	338.99	406.78	445.66	424.64	413.25	
中東・アフリカ	109.00	137.38	171.52	139.09	169.30	206.73	227.02	222.42	218.59	228.87	234.45	228.24	242.90	
アジア・オセアニア	683.88	789.52	942.81	1070.94	1158.95	1214.82	1279.23	1426.31	1605.05	1840.13	2028.48	2114.40	2210.02	
全体														

(単位 億ドル)

地域別純利益	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
アメリカ	0.78	1.36	1.92	2.68	2.99	3.06	3.43	4.53	5.36	11.18	9.00	9.14	2.03	
カナダ	0.08	0.01	0.00	-0.11	-0.06	0.14	0.24	0.10	0.32	0.34	0.33	0.51	0.27	
ラテンアメリカ	1.38	1.27	1.50	1.28	1.44	1.92	2.34	1.77	2.45	2.57	-21.03	5.53	-7.12	
ブラジルのみ	n. a.	0.70	0.56	0.58	1.05	1.53	1.43	1.40	1.20	1.74	-7.30	4.00	-4.00	
ヨーロッパ	0.96	1.14	0.89	0.95	0.60	1.60	1.56	2.08	1.91	0.99	-2.54	1.01	-1.17	
中東・アフリカ	0.69	0.97	1.12	0.92	0.94	1.02	1.50	1.38	0.99	1.34	0.23	2.71	3.62	
アジア・オセアニア	3.81	4.82	5.44	5.07	5.55	7.47								
投資有価証券売却益加算前純利益(全体)	3.74	4.70	5.41	5.04	5.31	7.23	8.60	8.90	9.98	10.58	-11.82	18.58	4.98	
純利益(全体)														

(単位 億ドル)

地域別総資産1単位あたり純利益(%)

地域別総資産	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
アメリカ	0.28%	0.49%	0.59%	0.49%	0.59%	0.62%	0.58%	0.51%	0.55%	0.55%	0.99%	0.73%	0.68%	
カナダ		0.72%	0.08%	0.00%	-0.51%	-0.24%	0.52%	0.76%	0.29%	0.90%	0.96%	1.01%	1.02%	
ラテンアメリカ	1.22%	1.04%	0.96%	0.78%	0.79%	1.01%	1.25%	0.94%	1.28%	1.35%	-11.17%	2.76%	-4.30%	
ブラジルのみ	n. a.	2.03%	1.33%	1.38%	2.12%	2.74%	2.33%	2.23%	1.88%	2.57%	-11.33%	5.93%	-6.08%	
ヨーロッパ	0.52%	0.48%	0.32%	0.27%	0.18%	0.51%	0.51%	0.67%	0.56%	0.24%	-0.57%	0.24%	-0.28%	
中東・アフリカ	0.63%	0.71%	0.65%	0.66%	0.56%	0.49%	0.66%	0.62%	0.45%	0.59%	0.10%	1.19%	1.49%	
アジア・オセアニア	0.55%	0.60%	0.57%	0.47%	0.46%	0.60%	0.67%	0.62%	0.62%	0.57%	-0.58%	0.88%	0.23%	
全体														

(単位 %)

(注) 1. 総資産は年平均値。  
 2. 純利益は税引き後の値で、手数料業務などを含めた全ての業務からの利益。また、1982年以前の地域別純利益および地域別総資本利益率は、投資有価証券売却益を加算する前の値。  
 3. 同行は地域別割り当ての基準を何度か変更している。ここでは、77~79年のデータは79年報告書から、80~82年は82年、83~85年は85年、86年は86年、87~89年は89年、90年のデータは90年の各報告書から得た。  
 (出所) Citicorp, Annual Report, 1979-90.

出を拡大し、その結果として、より積極的にリスクを負うようになっていったと考えられる<sup>17)</sup>。

次に指摘できるのは、上の事実とも関連するのだが、途上国地域の（相対的な）収益性が実際に高い点である。紙幅に制約があり、7つの銀行すべてについては掲載できないが、例えば、表2と表3には、J.P. モルガンとシティーコープの地域別総資産、地域別純利益、地域別総資本利益率が示されている。これらマネーセンターバンクの地域別財務指標から、70年代後半の途上国関連業務が、実際に高収益であったことが分かる。もっとも、こうした判断は、あくまでこの時点での判断にすぎない。つまり、マネーセンターバンクは、この時期の途上国向け貸出を原因として、後に大規模な引当金の積み増しを強いられるのだが、それら巨額の費用項目は、この時期の期間損益に配分されていないのである<sup>18)</sup>。しかし、そうはいつでも、収益性が高いというこの時点の判断が、当時の途上国向け貸出拡大のきっかけの1つであったことに間違いはないであろう。

さらに、途上国向け貸出のリスクについても言及を要する。すなわち、この時期の途上国向け貸出の大部分がソブリン・ローンであったのだが、そこで問題になるのは、途上国政府の支払能力もしくは保証能力である。先に触れたように、この時期後半、非産油途上国は経済成長を大きく回復させ、さらに、産油途上国には、石油資源という資金獲得源もしくは担保があった。これら途上国経済の好状況・好条件が、資金の貸し手にリスクの見積もりを低くしたのではないかと考えられる。

もっとも、急増する途上国債務（途上国向け貸付債権）に対し、不良債権化の懸念がこの時

点で全くなかったわけではない<sup>19)</sup>。しかし、それらの意見や注意が一般的になることはなかった<sup>20)</sup>。

### Ⅲ. 危機意識の高まりの中での貸出と危機の勃発（1979～82年）

1979年の第2次オイル・ショック以降、石油価格が再び急騰すると、途上国の経済情勢はこれまでとは全く違った展開を見せるようになる。それは、先進国の対応が前回とは正反対のものとなったからである。前回のオイル・ショックの際には、先進国は、初期の段階でこそ（インフレ抑制の観点から）引締め政策をとったが、急速な景気後退に対処するため、やがて景気刺激策に転換していった。これに対し、今回のオイル・ショックでは、先進国は、82年半ば頃まではほぼ一貫して引締め政策とった。この結果、79-80年に急速に悪化した先進国経済は、その後も景気が長期間停滞することになった。加えて、先進国では本格的な省エネ政策も始まる<sup>21)</sup>。これらの結果、産油途上国は輸出総額が大幅に減少し、非産油途上国は1次産品の価格低下や輸出の伸び悩みに直面することになった。経済成長も、アジア地域以外の途上国は、のきなみ急降下することになった<sup>22)</sup>。

さらに、アメリカがとった79年10月以降の高金利政策<sup>23)</sup>は、途上国の債務利払いに深刻な影響をもたらした。というのは、当時の途上国債務は、かなりの部分の中・長期のLIBORに結びついた変動金利による債務であり<sup>24)</sup>、このLIBORが、アメリカの短期金利に敏感に反応するため、アメリカの短期金利の急騰が、途上国の金利負担の急増を意味することになったのである<sup>25)</sup>。こうした悪状況にもかかわらず、この

時期においても、途上国は以前同様に対外借入を増加させていった(図1)。

そして、とうとう82年8月には、途上国の中では最も早く外貨が枯渇したメキシコが、800億ドルという巨額の対外債務(この内480億ドルがアメリカに対する債務)について、返済の繰り延べを要請することとなった。この出来事以前にも、ポーランドやアルゼンチンなどで債務返済の繰り延べ要請があったが、それらは、メキシコの債務800億ドルに比べると規模の小さなものであった。また、ひとたびメキシコが債務返済の不能を表明すると、他の多くの国がこれに続くようになった<sup>26)</sup>。この結果、規模の小さな銀行を中心に多くの銀行が新規融資を見合わせるようになり、途上国向け貸出の伸び率は急速に低下することとなった。

ここで問題なのは、第2次オイル・ショック以降、債務危機の兆候はよりはっきりとしてきており、広く認識されていたことである<sup>27)</sup>。前述のように、非産油途上国の経済状況は急速に悪化していたし、産油途上国の石油資源も、資金獲得源や担保としての価値を相対的に低下させていた。種々の債務指標も、明確に事態の悪化を指し示していた。それにもかかわらず、マネーセンターバンクは途上国向け貸出を増加させ、あるいは、そこから撤退することが遅れた(図2)。図2には、大手銀行の貸付総額に占めるラテンアメリカ地域の割合も示されており、この指標は、この時期横ばいもしくは微減となっているが、これは、82年以前の貸出全般が大幅な拡大基調にあったことの現われであり<sup>28)</sup>、マネーセンターバンクが途上国向け貸出を圧縮・削減しつつあったことを意味するものではない。

それでは、こうした銀行行動の背景には、そ

れを促すどのような経済状況があったのだろうか。

そこで、まず指摘できるのは、70年代後半以降、市場金利が高水準で推移したことから、前節で述べた国内市場の一連の変化がいよいよ深刻化するなかで、大手銀行を中心に資金調達コストが飛躍的に増加し(図3)、規模の大きな銀行ほど総資本利益率が低い値をとるという構図が定着していった(表1)点である。このような状況下で、実際に高収益を生み出している途上国向け貸出は、大手銀行にとって魅力的な存在であったと考えられる。

また、顧客との関係維持という観点からも理解が必要である。すなわち、マネーセンターバンクやその他の大手銀行は、これまでの途上国に対する融資活動により、それに関連する多様な顧客のネットワークを形成してきた。それらの顧客には、アメリカの多国籍企業や、それに関連する現地の企業、あるいは途上国政府などが含まれる。これらの顧客の融資依頼、もしくは支援依頼に対し、顧客と長期的で友好的な関係を維持しようとする銀行が、果たしてどれほど抵抗することができたのだろうか<sup>29)</sup>。

さらにまた、途上国向け貸出に対する評価の高さという点も無視できない。途上国向け貸出は、当時の判断では非常に収益性の高い分野であり、かつ、債務危機の発生以前には、少なくとも格付機関は、危機の勃発という事態を予測できなかった<sup>30)</sup>。こうした事実が、銀行間競争の中で株価を下げまいとする銀行にいわば横並びの意識を生み、銀行に途上国向け貸出からの撤退を遅らせたのではないかと考えられる<sup>31)</sup>。

## IV. リスケジュール交渉 (1983～89年)

### 1. 「順調な」リスケジュール交渉 (1983～85年)

メキシコにつづき、多くの途上国の債務返済が滞るようになると、銀行は融資銀行全体を代表する銀行諮問委員会(bank advisory committee または advisory group) を通じて、各国とのリスケジュール(新しい返済計画の策定)交渉にあたった。銀行諮問委員会は、通常は当該国に対する貸付額の最も大きな銀行により構成される。この結果、構成銀行や議長行は、マネーセンターバンクを中心とする数行から十数行の大銀行が占め、その他大多数の銀行は除外されることになった<sup>32)</sup>。もっとも、銀行諮問委員会に法律上の権限はないので、途上国との合意内容を非構成銀行に強制できるわけではなく、したがって、途上国とのリスケジュール交渉は、最終的には構成銀行および非構成銀行の合意と協調によって進められなければならない<sup>33)</sup>。

危機発生当初のリスケジュール交渉において、銀行諮問委員会が途上国に提示した条件は厳しいものであった。LIBOR に上のせするスプレッドは厚かったし、満期や据置期間(grace period)は短かった<sup>34)</sup>。唯一、この時期の銀行諮問委員会が認めた大きな譲歩(concession)は、新規融資であった。しかし、それも時間の経過とともに減少してゆく<sup>35)</sup>。こうした厳しい条件にもかかわらず、途上国は結局、デフォルトを避けて国際金融市場の信用を回復しようと、銀行諮問委員会との協

議内容に合意した<sup>36)</sup>。

一方、この時期の途上国の経済状況を見てみると、IMF が途上国に求めていた緊縮政策(austerity program)の実施や、83年以降のアメリカを中心とした先進国の景気回復などにより、経常収支はかなりの改善を見せていた。経済成長も、後に若干の回復を示す。しかし、緊縮政策下にある途上国が、70年代までのような経済成長を実現することは困難であり、この時期の途上国経済は、むしろ長期的な景気停滞期であったということが出来る<sup>37)</sup>。また、支払金利についても、LIBOR は確かに82年半ば以降大きく低下するが、それでもかなりの高水準で推移し、途上国の金利負担はなかなか減少しなかった。

この間、大国としては唯一アルゼンチンだけが、利子の支払いを長期間(半年程度)停止することがあった<sup>38)</sup>。その他、ペルーやポーランドなど中・小国の一部も、利子の支払いが滞ることがあった。しかし、これらの国の多くも、最終的には(滞納分を含めて)利子支払いを再開し、遅れをとり戻すようになったため、利子の未払い問題が銀行の財務内容の健全性に大きな危険をもたらすことはなかった<sup>39)</sup>。逆に、多くのマネーセンターバンクは、新しい契約の下での厚いスプレッド<sup>40)</sup>や、交渉をまとめてゆく過程での高額の手数料<sup>41)</sup>などで、多額の収入を得ることができた。こうした事実は、表2や表3のような地域別財務指標にも表れている。

### 2. リスケジュール交渉の困難化と引当金の計上 (1986～89年)

危機発生以降、IMF が途上国に求めていた緊縮政策や、民間銀行の新規融資の減少などにより、途上国では景気が長期間停滞し、国民の

不満が高まっていた。そして、85年半ば頃になると、こうした途上国の不満は、より明確な形で表れるようになる。ペルーでは、85年7月に新政権が誕生すると、対外債務の返済総額を輸出総額の10%以内に制限するとの方針を一方的に決定した。新大統領は、選挙期間中からラテンアメリカ諸国との連携などを訴えていた<sup>42)</sup>。キューバのハバナでは、7月末から8月初旬にかけて、ラテンアメリカ債務国会議が開催され、カストロ首相が債務不払運動への連携を呼びかけていた。ブラジルでは、8月末、IMF寄りの経済引き締め政策を主張する蔵相が、失脚するという出来事があった。

こうして、85年10月8日には、(民間銀行と国際金融機関による)新規融資の拡大を内容とするベーカー・プランが提唱されることになる。これは、IMFの経済調整策<sup>43)</sup>によって債務問題は乗り越えられるとの認識から、追加融資には消極的であったアメリカ政府の態度が、一変してしまったことを意味している。そして、ベーカー・プランの登場により、債務問題解決策の重点は、従来の緊縮政策による国際収支改善から、途上国の経済成長回復へと移ることになったのである。

ベーカー・プランの登場以後、銀行諮問委員会は、途上国とのリスケジュール交渉において次々と譲歩を強いられるようになった<sup>44)</sup>。86年9月末に合意したメキシコ政府との交渉では、アメリカ政府の影響下、60億ドルの新規融資とともに金利引下げなどの破格の条件が引き出された<sup>45)</sup>。この交渉は、ベーカー・プランの名の下で行われた最初の交渉でもあった。これ以降も、アメリカ政府は途上国の要求を支持し続け、その結果、LIBORに上のせするスプレッドは薄くなり、満期や据置期間 (grace peri-

od)は長期化していった<sup>46)</sup>。また、ここに至り、銀行諮問委員会がこれまで何とか抑えてきた一部の銀行によるただ乗り (free riding, この場合、途上国に対する協調追加融資からの離脱)の問題も深刻になってきた<sup>47)</sup>。

他方、途上国の経済状況も、ベーカー・プラン登場以後に大きく好転することはなかった。84年半ば以降の1次産品価格の低下や、86年初頭の石油価格の急落は、途上国の経済成長にマイナスに作用するとともに、外貨事情を悪化させた<sup>48)</sup>。一部の国における消費や輸入の増加は、それらの国の貿易収支を悪化させた。民間銀行からの新規融資も思うようには得られなかった。そして、87年2月20日には、途上国最大の債務国であるブラジルが、一時的に利払いの一時停止を発表する<sup>49)</sup>。

アメリカの商業銀行は、利払いの停止期間が90日を超えると、その債権を不良債権として処理しなければならない。このため、89日後の5月19日には、ブラジルに対する最大の債権銀行であるシティーコープが、第2四半期の決算で30億ドルの引当金積み増しを実施すると発表した。27日には、チェースも16億ドルの引当金積み増しを発表し、その他のマネーセンターバンクもこれらに続いた。

このあと間もなく、景気停滞が深刻化していたヴェネズエラで、親米政権に批判が高まり、89年2月末には暴動が発生する。こうした政情不安が、メキシコなど他の国にも広まることを懸念したアメリカ政府は<sup>50)</sup>、3月10日、新規融資(したがって途上国債務)の拡大ではなく、元本の圧縮・削減により途上国債務問題を解決しようとするプレイディ・プランを提唱した。この提案の登場やその実現は、これまで先送りにしてきた不良債権問題(途上国債務問題)に

ついて、銀行は最終的には貸倒損失を避けられないであろうとの認識を明確化させるものとなった。

かくして、89年9月18日には、それまで最も引当金の設定が遅れていると見られていたマニファクチャラーズ・ハノーバーが、新たに9億5,000万ドルの引当金の積み増しを発表する<sup>51)</sup>。20日には、チェースも11億5,000万ドルの引当金積み増しを発表し、他のマネーセンターバンクもこれらに続いた。この結果、多くのマネーセンターバンクにはほぼ十分な引当金を設定され、途上国向け貸出からいつでも脱出できるようになったのである<sup>52)</sup>。

## V. むすび

アメリカ商業銀行が途上国向け貸出を積極的に行うようになったのには、いくつかの理由が考えられる。本稿では、その1つとして、アメリカ商業銀行、とくにマネーセンターバンクに、国内の預・貸業務をとりまく経営環境の変化(悪化)に対応し、高い利回りの貸出市場や新しい利益機会を模索する必要があった点を指摘した。また、途上国向け貸出は、少なくとも70年代までは、この要求にかなったニュービジネスであるかのように見られていた。それでは、そうした途上国向け貸出は、マネーセンターバンクにとって真に新たな利益機会となり得たのだろうか。80年代の債務危機が一応収束した現時点で、以下のような一定の評価ができるように思われる。

まず、マネーセンターバンク各行とも、80年代の多くの年において、確かに途上国地域から多額の利益を得ているが、それは87年以降の巨額の引当金計上による大幅な赤字を補いきれる

ものではなかった。77~90年の14年間合計で、ラテンアメリカ・カナダ地域の純利益が黒字になった銀行は1行もなく、ほとんどの銀行が大赤字になった(表4)。この意味において、当時の途上国向け貸出は不採算分野であり、マネーセンターバンクの新たな利益機会とはなり得なかったといえることができる。また、赤字の規模の大きさから、改めて経営判断の誤りの大きさを読みとることができる。

次に、各銀行で独自に算出された地域別財務指標が、銀行間で比較可能であると仮定する限り、マネーセンターバンク各行間には、この間の途上国向け貸出の結果において、大きな格差が生じたといえる<sup>53)</sup>。表4からは、J.P. モルガンとバンカース・トラストの赤字の規模が相対的に大きかったことと、シティーコープの赤字の規模が相対的に小さかったことが読みとれる。表4はまた、J.P. モルガンの国際業務全体における高収益性も示しており、この点においても、各行間の大きな格差を読みとることができる。それでは、どうしてこのように極端な格差が生じることになったのだろうか。この問いに答えるには、マネーセンターバンク各行の特徴や融資内容、あるいは不良債権の処理策にまで踏込んだ分析が必要となるであろう。

ところで、途上国向け貸出の以上のような結果は、このあとの銀行行動にどのような展開をもたらすのであろうか。中でも重要なのは、代表的なハイリスク=ハイリターン貸出(途上国向け貸出)が不採算に終わったという事実が、マネーセンターバンクにどのような行動を促すかという点である<sup>54)</sup>。おそらく、その最も単純な答えは、80年代までの経緯を踏まえる限り、手数料業務や証券業務といった貸出業務以外の業務への参入あるいは比重移動であろう。マ

表4 マネーセンターバンク各行間比較

	J.P. モルガン	バンク・オブ・アメリカ	シティバンク	チェース	ケミカル	マニファクチャラーズ・ハノーバー	バンク・オブ・アメリカ
① 総資産 (1982年末, 億ドル)	585.97	404.27	1299.97	808.63	482.75	640.40	1222.21
② 貸付およびリース金融債残高 (1982年末, 貸倒引当金控除後, 億ドル)	314.77	210.99	876.92	549.73	305.98	425.14	758.46
③ 貸倒引当金残高 (1982年末, 億ドル)	3.46	2.32	6.80	5.58	3.18	3.71	6.70
④ 株主資本 (1982年末, 億ドル)	27.10	15.56	48.15	32.86	19.45	24.74	45.77
⑤ 純利益 (1977~90年合計, 億ドル)	52.39	24.23	85.81	28.49	22.75	22.34	49.04
⑥ 国内部門の純利益 (1977~90年合計, 億ドル)	37.42	20.93	58.60	31.83	28.27	26.00	54.61
⑦ 国外部門の純利益 (1977~90年合計, 億ドル)	14.97	3.30	27.21	-3.34	-5.52	-3.66	-5.57
⑧ ラテンアメリカ・カナダ地域の総資産 (1982年末, 億ドル)	73.32	44.01	214.18	134.85	63.80	101.11	164.22
⑨ ラテンアメリカ・カナダ地域の総資産のシェア (1982年末, %)	12.5%	10.9%	17.6%	16.7%	13.2%	15.8%	13.7%
⑩ ラテンアメリカ・カナダ地域の純利益 (1977~90年合計, 億ドル)	-18.05	-9.17	-3.62	-11.47	-11.12	-12.47	n. a.
⑪ 国外部門の総資産 (1977~90年平均, 億ドル)	313.50	n. a.	772.37	365.81	178.41	249.50	377.85
⑫ ②×⑨ (億ドル)	39.39	22.97	154.60	91.67	40.44	67.12	103.91
⑬ ④×⑨ (億ドル)	3.39	1.69	8.49	5.48	2.57	3.91	6.27
⑭ ⑩÷⑧	-0.2462	-0.2084	-0.0169	-0.0851	-0.1743	-0.1233	n. a.
⑮ ⑩÷④	-0.6661	-0.5893	-0.0752	-0.3491	-0.5717	-0.5040	n. a.
⑯ ⑩÷⑫	-0.4583	-0.3992	-0.0234	-0.1251	-0.2750	-0.1858	n. a.
⑰ ⑩÷⑬	-5.3231	-5.4135	-0.4264	-2.0931	-4.3260	-3.1924	n. a.
⑱ ⑦÷⑪	0.0478	n. a.	0.0352	-0.0091	-0.0310	-0.0147	-0.0147

(注) 1. ⑤, ⑥, ⑦, ⑩において, シティバンクとバンク・オブ・アメリカのラテンアメリカ・カナダ地域の総資産は年平均値。2. ⑤, ⑥, ⑦, ⑩において, 純利益は税引き後の値で, 手数料業務などを含めた全ての業務からの利益。ただし, ⑥, ⑦, ⑩においては, 一部, 投資有価証券売却益等を加算する前の値が用いられている。  
 3. ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑩において, シティバンクの1977年のアメリカ・カナダ地域における総資産および純利益は除外されている。  
 4. ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑩において, ケミカル社の1990年のアメリカ・カナダ地域における総資産および純利益は除外されている。  
 5. ⑩において, バンク・オブ・アメリカの値が得られないのは, 1987年における同行の国外業務純利益の地域別割り当てがなされていないからである。  
 6. 各行とも地域別割り当ての基礎を何度か変更している。  
 7. ④から⑩において, ⑩を割る際に平均値を用いないのは, バンク・オブ・アメリカのラテンアメリカ・カナダ地域の総資産 (1977~90年平均) の評価を入れるためである。  
 (出所) J.P. Morgan & Co. Incorporated, *Annual Report*, 1979-90.  
 Bankers Trust New York Corporation, *Annual Report*, 1978-90.  
 Citicorp, *Annual Report*, 1979-90.  
 The Chase Manhattan Corporation, *Annual Report*, 1977-90.  
 Chemical New York Corporation, Chemical Banking Corporation, *Annual Report*, 1979-91.  
 Manufacturers Hanover Corporation, *Annual Report*, 1979-90.  
 BankAmerica Corporation, *Annual Report*, 1978-90.

マネーセンターバンクのこうした傾向は、かなり早い段階から確認されているが、途上国向け貸出が急速に陰りを見せつつある80年代以降は、その動きがさらに加速しているのである。こうした動向が、今度はどのような結果を生み出すのか。近年のアメリカ銀行業（あるいは金融界）の劇的な変化は、このような観点から観察されるべきであるように思われる。

注

- 1) アメリカ商業銀行以外の途上国に対する重要な貸し手には、IMFや世界銀行などの国際金融機関 (multilateral institution) が含まれる。
- 2) このことは、単に貸付額の規模についてだけでなく、1982年以降のリスケジュール交渉における役割についてもあてはまる。
- 3) この他にも、後に不良債権化する石油関連貸出や農業関連貸出がある。ちなみに、3Lの“L”とは、途上国 (less developed country), 土地 (land), レバレッジド・バイアウト (leveraged buyout) の頭文字のLである。
- 4) 1930年代以降低調に推移していた途上国向け貸出は、50年代以降着実に増加するようになる。もっとも、それらは当初、貿易金融を主とする慎重な融資活動であった。途上国向け貸出が積極的にリスクを負うようになるのは、60年代に入ってからのことである。この経緯を、背景まで含めて簡単に要約している文献として、Madrid (1992), pp. 1-24を参照。
- 5) すでに様々な文献で紹介されており、周知の事実となっているが、例えば、通商産業省『通商白書総論』、『通商白書』大蔵省印刷局、International Monetary Fund, *World Economic Outlook*などを参照。また、統計資料として、International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, International Monetary Fund, *International Financial Statistics*などを参照。
- 6) 本稿では、途上国の代理変数として、しばしばラテンアメリカ地域の値を用いる。というのは、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンなど、途上国最大の債務国がこの地域に集中していることに加え、種々の債務指標（デット・サービス・レシオや対外債務残高の対GDP比など）が一貫して最も悪いのは同地域であり、また、表2や表3に示されるように、マネーセンターバンクが1987年以降の引当金積み増しに際し、圧倒的に巨額の赤字を記録したのもこの地域だからである。結局、アメリカ商業銀行にとっての80年代の途上国債務問題とは、基本的にはラテンアメリカ地域の債務問題であったということが出来る。統計資料として、World Bank, *World Debt Tables*, International Monetary Fund, *World Economic Outlook*などを参照。ちなみに、ラ

テンアメリカ地域の産油途上国は、メキシコ、ヴェネズエラ、エクアドルである。

- 7) 非産油途上国の場合、大規模な資本流入（資本収支黒字）は、国際収支を均衡させる手段ともなる。
- 8) ラテンアメリカ地域の対外債務残高に占めるソブリン・ローンの割合は、1973年末時点で62.9%であったが、78年末には74.9%へと上昇し、79年末には75.7%となりピークに達した。その後、82年末時点で72.6%まで低下している。World Bank, *World Debt Tables*, 1983-84ed. を参照。
- 9) マネーセンターバンクという用語を使用する場合、通常、これらの7行の他にシカゴの大銀行とバンク・オブ・ニューヨークを入れる。また、バンカメリカは入れない場合が多い。しかし、これら7行と他の大手アメリカ商業銀行との間には、この時期、対外貸付残高、途上国向け貸付残高、各行の資産および収益構成に占める国際部門の割合（したがって多国籍化の程度）、後述の銀行諮問委員会における地位などにおいてかなり明確な格差がある。このため、本稿では、これら7行をもってマネーセンターバンクと呼ぶことにする。
- 10) 例えば、1980年末時点で、ラテンアメリカ地域における長期対外債務残高の69.4%が銀行からの資金である。World Bank, *World Debt Tables*, 1990-91ed., p. 142を参照。また、銀行貸付全体に占めるアメリカ商業銀行の貸付の割合は、（途上国最大の債務国である）ブラジル、メキシコ、アルゼンチンを例にとると、76年末時点で、それぞれ65.3%、72.8%、68.8%となっている。Morgan Guaranty Trust Company, *World Financial Markets*, June 1977, p. 7を参照。さらに、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンに対し、アメリカ商業銀行全体が保有する債権残高に占めるマネーセンターバンク7行が保有する債権残高の割合は、82年末時点（最も低かった年）で、それぞれ74.9%、50.2%、61.7%、89年末時点で、それぞれ88.3%、69.8%、79.8%となっている。Madrid (1992), pp. 234-243を参照。
- 11) 1970年代半ばから82年にかけて、アメリカ商業銀行の途上国に対する債権残高は急速に増加している。Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin* を参照。ただし、本稿では、これらのデータの内容や範囲に関する明確さ、あるいは一貫性などを鑑み、それらにもとづく図表を掲載しないことにした。
- 12) 藤井 (1977)、松井 (1982) などを参照。
- 13) 純利益は投資有価証券売却益加算前純利益。Citicorp, *Annual Report*, 1976-77を参照。
- 14) 添田 (1997) を参照。
- 15) 例えば、ニューヨーク連邦準備銀行 (1987), 19頁、長倉 (1975), 103頁などを参照。これらの図でいう利ざやには、引当金繰入額という重要な費用項目が考慮されていないが、これを考慮して計算すると、さらに急激な低下傾向を示すことができる。ただし、本稿では、1970年代において急速に増加するインプリシット・インタレスト (implicit interest, 利子の支払いという形態をとらない預金者への便宜提供) や80年代後半になって明

- 確になる(それ以前の時期の結果的な)引当金の過少計上という問題を鑑み(これらを考慮すると利ざやはさらに薄くなる)、利ざやに関する図表を掲載しないことにする。ちなみに、利ざやに関するいくつかの図表において、マネーセンターバンクや大手銀行の利ざやが76年以降回復するのは、ここで述べたような引当金繰入、インブリット・インタレスト、引当金の過少計上、あるいは物価や賃金の急上昇などを考慮していないからであると考えられる。
- 16) こうした傾向は、1973~74年以前にもしばしば観察される。ただし、73~74年は、こうした傾向が最も明確になった時期の1つである。ちなみに、Federal Deposit Insurance Corporation, *Annual Report*, 1945-80, Federal Deposit Insurance Corporation, *Statistics on Banking*, 1981-83から、銀行規模ごとにかなり詳細に分類した純利益対営業収入比、純利益対総資産比、純利益対自己資本比の3つの経営指標が入手可能である。しかし、このうち、純利益対営業収入比と純利益対自己資本比は、銀行規模ごとに(あるいは時期によっても)大きく異なる自己資本比率との関係で、そのままでは経営指標として採用できない。自己資本比率の実際の値については、例えば、ニューヨーク連邦準備銀行(1987)、16頁を参照。
- 17) 1970年代半ばの銀行行動に関するこうした予測・認識は、かなり早い段階からある。Cambridge Research Institute (1976)、p. 49を参照。
- 18) この点に加え、当時のマネーセンターバンクの(とくに国内の)総資本利益率が大きく落ち込んでいた点にも注意すべきである。
- 19) 例えば、U. S. Congress : House (1977)、pp. 852-875を参照。
- 20) Federal Deposit Insurance Corporation (1997)、pp. 197-199を参照。
- 21) この結果、例えば、アメリカの石油輸入量は、1979年から82年にかけて、日量846万バレルから日量511万バレルにまで減少する。アメリカ経済の省エネ化を示す統計資料として、例えば、U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *National Data Book and Guide to Sources, Statistical Abstract of the United States*, 1988, 108th ed., pp. 533-554 (鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧1988』、533-554頁)を参照。
- 22) これらもすでに様々な文献で紹介されている。注5であげられた文献などを参照。
- 23) 例えば、Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, November 1979, pp. 830-832を参照。
- 24) 例えば、1980年時点で、途上国の対民間債務の75%が、また、全体の債務の57.4%が、変動金利による債務であった。World Bank, *World Debt Tables* (とくに1981ed., pp. xiv-xvi)を参照。
- 25) ユーロ預金が主にドル単位で行われているため、LIBOR はアメリカの短期金利の変化に敏感に反応する。Federal Deposit Insurance Corporation (1997)、p. 205を参照。(名目金利ではなく)実質金利の観点から途上国の金利負担を計測している資料として、World Bank, *World Debt Tables*, 1987-88ed., Vol. 1, p. xvを参照。
- 26) K. Pale, "Foreign Debts Could Trigger Collapse : Problem Not in Capital Markets, but in Failures of Projects," *American Banker*, July 27, 1983によると、1982年には24の国が3,600億ドルのリスケジュールを要請したとされる。この他、World Bank, *World Debt Tables*, Anderson (1982)などを参照。
- 27) 例えば、Federal Deposit Insurance Corporation (1997)、p. 200, pp. 203-204を参照。
- 28) 例えば、アメリカ商業銀行大手8行による貸付残高総額は、1976年末には1,696億ドルであるが、6年後の82年末には、およそ2倍の3,328億ドルにまで達した。ところが、次の6年後の88年末には、3,325億ドルへとわずかながら減少した。82年以前の数年は、大手銀行が自己資本比率を低下させていった時期でもある。Federal Deposit Insurance Corporation (1997)、p. 197を参照。なお、この時期の途上国向け貸出は、大手銀行よりもむしろ中規模の銀行のほうが伸びが著しい。例えば、内藤(1984)、10頁、表6を参照。
- 29) Madrid (1992)、pp. 50-53を参照。さらに、国内の顧客と国外で取引関係をもつ必要性について、Main (1967)を参照。
- 30) 株式市場が、危機の勃発という事態をおり込んでいたかどうかについては、意見が分かれる。Federal Deposit Insurance Corporation (1997)、pp. 201-203を参照。
- 31) Madrid (1992)、pp. 54-57を参照。
- 32) 例えば、1982年9月のメキシコの銀行諮問委員会は、Bank of America NT&SA, Citibank NA, Swiss Bank Corp. (これら3行が共同議長行)、Bank of Montreal, 東京銀行, Bankers Trust Co., Chase Manhattan Bank NA, Chemical Bank, Deutsche Bank, Lloyds Bank International, Manufacturers Hanover Trust Co., Morgan Guaranty Trust Co., Societe Generale などの13行により構成されている。これに対し、融資銀行の総数はおよそ900行である。R. E. Norton, "Mexico Backs Banks' Debts," *American Banker*, September 7, 1982を参照。
- 33) 銀行諮問委員会については、Madrid (1992)、pp. 81-84を参照。
- 34) World Bank, *World Debt Tables* (例えば、1984-85ed., pp. xiv-xv, 1988-89ed., Vol. I, p. xlivなど)を参照。
- 35) 1982年から86年にかけて、銀行による長期の協調融資(concerted lending)は、主要途上国16カ国合計で、2,100万ドル, 124億ドル, 109億ドル, 49億ドル, 29億ドルと推移した。World Bank, *World Debt Tables*, 1989-90ed., Vol. 1, p. 60を参照。
- 36) Madrid (1992)、pp. 86-88を参照。債務問題の深刻化が途上国の貿易金融に与える影響や重要性について、

- World Bank, *World Debt Tables*, 1989-90ed., p. xxを参照。
- 37) 工業化が進み、輸出品構成が大きく変化していたアジア地域を除く。注5でとりあげられた文献などの他、奥田(1989), 93-122頁を参照。また、以下では、“途上国”にアジア地域の国々を含めない場合がある。
- 38) アルゼンチンの民間債権者(銀行など)に対する利子支払いの遅れは、1985年6月時点でおよそ10億ドルである。こうした滞納分は、この数カ月後に支払われることになり、その時点の銀行収益を押し上げる。G. Matthews, “Argentina Paying More Interest,” *American Banker*, June 24, 1985, J. P. Forde, “Interest Payments from Argentina Provide a Boost to Big-Bank Profits,” *American Banker*, October 18, 1985などを参照。
- 39) Madrid (1992), p. 85を参照。
- 40) スプレッドの実際の値については、*Euromoney*, May 1978, pp. 10-15, Organization for Economic Cooperation and Development, *Financial Market Trends*, World Bank, *World Debt Tables*などを参照。
- 41) 例えば、1983年6月にルーマニアと銀行諮問委員会が取り決めた総額6億ドルのリスケジュール交渉では、LIBORに対するスプレッドが1.75%であったのに対し、9行からなる銀行諮問委員会が受領する手数料は1%であった。R. E. Norton, “Romanian Rescheduling Signed,” *American Banker*, June 22, 1983を参照。
- 42) 1年以上も利子支払いが遅れていたペルーは、この時期、ニカラグアやボリビアとともに国際金融界から問題国とみなされていた。D. Shoultz, “Peru’s Plan to Limit Debt Service Challenges Restructuring Process” *American Banker*, July 30, 1985を参照。
- 43) この頃のアメリカ政府内には、経済調整策は必ずしも緊縮政策を意味するものではないとの見解が生じていた。D. Shoultz, “U.S. Official Acknowledges Debt Strategy Change,” *American Banker*, September 30, 1985を参照。
- 44) Madrid (1992), p. 97を参照。
- 45) 金利の下げ幅は、LIBOR+1.125%から LIBOR+0.8125%へ。この他にも、25億ドル(民間分は17億ドル)の追加融資枠、既存債務437億ドルの19年から20年の返済繰り延べなどの条件も引き出された。
- 46) World Bank, *World Debt Tables* (例えば、1984-85ed., pp. xiv-xv, 1988-89ed., Vol. I, p. xlivなど)を参照。
- 47) Madrid (1992), pp. 90-94, pp. 97-99を参照。
- 48) 注5であげられた文献などを参照。
- 49) 対象となった債務は、民間銀行に対する債務680億ドルのうち、返済期間が360日以上債務およそ400億ドルである。この発表に際し、当時のブラジル大統領は、「国民を借金の犠牲にするわけにはいかない」と強調した。また、ペルー大統領は、「ラテンアメリカ債務国に  
よる共同戦線が形成されつつある」とブラジルのこの決断を高く評価した。『日本経済新聞』, 1987年2月21日(夕刊), 1頁, 1987年2月28日(朝刊), 5頁を参照。
- 50) 当時のアメリカ国家安全保障担当補佐官は、「安全保障の観点からも思い切った債務対策が必要」と主張していた。『日本経済新聞』, 1989年3月8日(夕刊), 3頁, 1989年3月10日(朝刊), 7頁を参照。
- 51) この際、同行は資本補充策として、子会社である金融会社 CIT グループ (CIT Group) の60%、および同行自身(持株会社)の4.9%の株式を第一勧業銀行に売却した。
- 52) Madrid (1992), pp. 128-129を参照。
- 53) もっとも、この判断に際しては、90年末における各行の引当金の設定状況にも配慮しなければならない。例えば、90年第2四半期時点で、長期の途上国向け貸付残高に対する引当金残高の割合が最も高いのは、J. P. モルガンとバンカース・トラストで、それぞれ115.7%と85.0%となっている。一方、シティーコープは最も低く、31.0%となっている。しかし、その後のシティーコープに、途上国向け貸出関連で目立った引当金の積み増しはなかった(むしろ設定解除 (release) があった)。さらに、1991年以降の J. P. モルガンとシティーコープのラテンアメリカ地域における純利益を見てみると、1991~93年の合計額は、それぞれ4.84億ドル、17.60億ドル、1991~97年の合計額は、それぞれ10.59億ドル、49.19億ドルとなっている。同地域における90年、93年の総資産が、J. P. モルガンは46億ドル、64億ドル(年末)、シティーコープは157億ドル、222億ドル(年平均)であることを考慮すると、1991年以降も、シティーコープの収益性のほうが J. P. モルガンの収益性を大きく上回っていたといえる (J. P. モルガンの1991~94年のデータにはカナダが含まれ、1995~97年のデータにはカリブが除かれている)。要するに、途上国向け貸出の結果に関する各行間の格差は、単なる引当金の設定状況の問題ではないのである。World Bank, *World Debt Tables*, 1990-91ed., Vol. 1, p. 87, J. P. Morgan & Co. Incorporated, *Annual Report*, 1993, 94, 97, Citicorp, *Annual Report*, 1993, 96, 97などを参照。なお、表4は、物価変動や割引現在価値を考慮していない。これらを含め、途上国地域の期間損益に一定の意味をもたせようとする場合には、引当金の(結果的な)過少計上、同地域の期間損益を大きくゆがめている点にも注意すべきである。
- 54) こうした観点は若干異なるが、次の2つの動向も指摘できる。すなわち、まず1つめは、90年代に入り、シティーコープのように途上国向け貸出を再開するようになる銀行がある一方で、J. P. モルガンのように再開を見送っている銀行もあるという点である。例えば、シティーコープのラテンアメリカ地域における年平均資産の割合は、82年の15.57%から90年には6.8%へと大きく減少するが、94年には10.3%、97年には13.2%と再び急速な増加傾向がみられる。一方、J. P. モルガンのラテンアメリカ・カナダ地域への総資産の割合は、82年末の12.5%から90年末には4.9%へと減少し、その値は、94

年末でも4.5%に留まっている(97年末で、カリブを除くラテンアメリカ地域への資産割合は4.9%)。J. P. Morgan & Co. Incorporated, *Annual Report*, 1993, 94, 97, Citicorp, *Annual Report*, 1993, 96, 97を参照。もう1つの動向は、90年代初頭までの銀行間M&Aの集中発生である。すなわち、途上国向け貸出などの不良債権化問題は、80年代末から90年代初頭の銀行に、(人員削減や事業再編といった)大胆な経営合理化策の実施を要求することとなった。そして、その合理化策の1手段として、M&Aを決断する銀行も少なくなかったのである。

## 参考文献

- American Banker*, Various Issues.
- Annual Report* of J. P. Morgan & Co. Incorporated, Bankers Trust New York Corporation, Citicorp, The Chase Manhattan Corporation, Chemical New York Corporation, Chemical Banking Corporation, Manufacturers Hanover Corporation, and BankAmerica Corporation, Various Issues.
- Anderson, T. (1982), "The Year of the Rescheduling," *Euromoney*, August, pp. 19-22.
- Asiedu - Akrofi (1992), D., "Sustaining Lender Commitment to Sovereign Debtors," *Columbia Journal of Transnational Law*, Vol. 30, No. 1, pp. 1-56.
- Baker, J. C. (1974), and M. G. Bradford, *American Banks Abroad : Edge Act Companies and Multinational Banking*, Praeger Publishers, (原亨他訳『多国籍銀行—エッジ法会社と海外活動』ソーテック社, 1975年).
- Board of Governors of the Federal Reserve System (1943, 1976), *Banking and Monetary Statistics : 1914-1941, 1941-1970*.
- Cambridge Research Institute (1976), *Trends Affecting the U.S. Banking System*, Ballinger Publishing Company.
- Clark, J. (1993-94), "Debt Reduction and Market Reentry under the Brady Plan," *Quarterly Review*, Federal Reserve Bank of New York, Winter, pp. 38-62.
- Cline, W. R. (1995), *International Debt Re-examined*, Institute for International Economics.
- Dooley, M. P. (1994), "A Retrospective on the Debt Crisis," *Working Paper No. 4963*, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Federal Deposit Insurance Corporation (1997), *History of the Eighties—Lessons for the Future, Volume 1, An Examination of the Banking Crises of the 1980s and Early 1990s*.
- Fieleke, N. S. (1997), "The Growth of U.S. Banking Abroad : An Analytical Survey," *Conference Series No. 18, Key Issues in International Banking*, Federal Reserve Bank of Boston, October, pp. 9-40, and "Discussion and Response," pp. 41-53.
- Frydl, E. J., and D. M. Sobol (1987), "A Perspective on the Debt Crisis, 1982-87," *Seventy-Third Annual Report*, Federal Reserve Bank of New York, pp. 5-29.
- Goodman, S. (1977), "How the Big U.S. Banks Really Evaluate Sovereign Risks," *Euromoney*, February, pp. 105-110.
- International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, Various Issues.
- Madrid, R. L. (1992), *Overexposed : U.S. Banks Confront the Third World Debt Crisis*, Westview Press.
- Main, J. (1967), "The First Real International Bankers," *Fortune*, December, pp. 143-146, p. 196, and p. 198.
- Rose, S. (1975), "Why They Call It 'Fat

- City', " *Fortune*, March, pp. 106-110, and p. 164.
- Sampson, A. (1981), *The Money Lenders, Bankers in a Dangerous World*, Coronet Books, (田中融二訳『銀行と世界危機』TBSブリタニカ, 1982年).
- Solomon, R. (1977), "A Perspective on the Debt of Developing Country," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, pp. 479-501, and "Comments and Discussion," pp. 502-510.
- Stallings, B. (1987), *Banker to the Third World: U.S. Portfolio Investment in Latin America, 1900 - 1986*, University of California Press.
- U. S. Congress: House, Committee on Banking, Finance, and Urban Affairs (1977), *International Banking Operations, Hearings*, U. S. Government Printing Office.
- U. S. Congress: Senate, Committee on Foreign Relations (1977), *International Debt, the Banks, and U.S. Foreign Policy, A Staff Report*, U. S. Government Printing Office.
- World Bank, *World Debt Tables*, Various Issues.
- 『日本経済新聞』, 各刊。
- 『日経金融新聞』, 各刊。
- 安保哲夫 (1977), 「60年代半以後の米銀の海外活動——商業銀行の在外支店業務を中心に」『証券研究』, 11月, 183-253頁。
- 奥田宏司 (1988), 『多国籍銀行とユーロ・カレンシー市場』同文館。
- (1989), 『途上国債務危機とIMF, 世界銀行』同文館。
- 唐沢敬 (1991), 『石油と世界経済』中央経済社。
- 監査法人トーマツ監訳 (1993), 『アメリカ金融機関・会計実務ハンドブック』中央経済社。
- 桜井真, 田中健二, 黒柳雅明, 伊藤邦明 (1987), 「債務問題の新局面」『海外投資研究所報』, 1月, 3-39頁。
- 添田利光 (1997), 「アメリカ商業銀行の預金業務をめぐる環境変化について(1965-1985年)——銀行業衰退論研究の予備的作業として」『商学論纂』第40巻第1・2号, 中央大学, 12月(刊行予定)。
- 通商産業省『通商白書総論』, 『通商白書』大蔵省印刷局, 各年。
- 内藤暁彦 (1984), 「新しい局面を迎えた銀行の国際業務——大手米銀の事例を中心として」『金融』, 9月, 4-14頁。
- 長倉行雄 (1975), 「米国における企業金融の変化と商業銀行に与えた影響」『金融ジャーナル』, 2月, 99-105頁。
- 早瀬保行 (1988), 「米国のプライムレート制度について」『経済情報』, 三井銀行, 4月, 2-11頁。
- 藤井保紀 (1977), 「米銀の国際業務の発展と競争力」『調査月報』第153号, 日本長期信用銀行, 3-38頁。
- ニューヨーク連邦準備銀行編大和銀総合研究所訳 (1987), 『米国商業銀行の最近の収益性動向』株式会社大和銀総合研究所。
- 松井和夫 (1982), 「世界のトップ企業研究⑦, シティーコープ」『will』, 12月, 130-139頁。
- (1983), 「米金融資本の構造と国際的展開」『経済評論』, 2月, 48-67頁。

(中央大学大学院博士課程)